



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 グリー株式会社
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	74,906	18.5	11,498	5.9	14,106	27.1	10,121	△25.2
2021年6月期	63,210	—	10,861	—	11,098	—	13,533	—

(注) 包括利益 2022年6月期 7,741百万円 (△56.9%) 2021年6月期 17,960百万円 (201.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	54.58	54.01	9.6	10.9	15.4
2021年6月期	61.44	61.21	11.6	8.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年6月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	116,730	90,930	77.4	521.76
2021年6月期	141,389	120,212	84.6	567.43

(参考) 自己資本 2022年6月期 90,385百万円 2021年6月期 119,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	13,218	△5,299	△37,516	66,624
2021年6月期	6,846	4,217	△4,013	94,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50	2,636	20.3	2.4
2022年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	1,905	20.2	2.0
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 配当金総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金(2021年6月期82百万円、2022年6月期65百万円)を含めておりません。

2. 2023年6月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	179,749,700株	2021年6月期	242,249,700株
② 期末自己株式数	2022年6月期	6,518,365株	2021年6月期	31,347,425株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	185,437,620株	2021年6月期	220,272,349株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（2022年6月期：5,967,838株、2021年6月期：6,621,397株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,919	△33.9	5,001	△35.3	7,732	△12.2	5,984	△50.6
2021年6月期	22,560	—	7,733	—	8,810	—	12,115	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	32.27	31.93
2021年6月期	55.00	54.79

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年6月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	101,270	83,155	81.6	477.20
2021年6月期	135,373	116,703	85.8	551.02

(参考) 自己資本 2022年6月期 82,665百万円 2021年6月期 116,211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比5.0ポイント増の74.3%（出典：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2020年の国内ゲームアプリの市場規模も前年比8.4%増の1兆3,164億円（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書 2021」）と成長しております。しかしながら、国内外経済は新型コロナウイルス感染拡大により急速に悪化し、経済活動停滞の長期化も懸念され、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループはインターネット・エンタメ事業、投資・インキュベーション事業の各事業において、積極的な投資に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高74,906百万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益11,498百万円（同5.9%増）となりました。また、当連結会計年度において、当社保有の外貨建資産より生じた為替差益2,657百万円を計上したことにより経常利益14,106百万円（同27.1%増）、前連結会計年度に繰越欠損金の解消等があった影響により当連結会計年度の法人税等が増加し、親会社株主に帰属する当期純利益10,121百万円（同25.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、投資・インキュベーション事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①インターネット・エンタメ事業

主力とするゲーム領域においては、既存のスマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規アプリゲームをリリースし、複数本のヒットを創出いたしました。メタバース領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」の機能強化やコンテンツ拡充、グローバル展開を進め、また、広告・メディア領域においては、メディア力の強化とユーザー基盤の拡大を進めてまいりました。なお、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響につきましては、広告・メディア領域において一部のメディアで影響を受けましたが、ゲーム領域及びメタバース領域への影響は限定的でした。

ゲーム領域の新規アプリゲームが貢献した結果、当連結会計年度の業績は、売上高71,877百万円（前連結会計年度比26.6%増）、営業利益9,734百万円（同81.0%増）となりました。

②投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業においては、インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。当社出資ファンドにおける保有株式の売却による収益が前連結会計年度より減少し、当連結会計年度の業績は、売上高3,029百万円（前連結会計年度比53.0%減）、営業利益1,763百万円（同67.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は116,730百万円(前連結会計年度末比24,659百万円減)となりました。

流動資産は100,203百万円(前連結会計年度末比30,816百万円減)となりました。主な減少要因は「金銭の信託」が12,000百万円増加した一方、「現金及び預金」が40,199百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16,526百万円(前連結会計年度末比6,156百万円増)となりました。主な増加要因は「投資有価証券」及び「有形固定資産」がそれぞれ4,070百万円、1,246百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は25,800百万円(前連結会計年度末比4,623百万円増)となりました。

流動負債は15,975百万円(前連結会計年度末比4,348百万円増)となりました。主な増加要因は「契約負債」が4,657百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9,824百万円(前連結会計年度末比275百万円増)となりました。主な増加要因としては「その他」が275百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は90,930百万円(前連結会計年度末比29,282百万円減)となりました。主な減少要因は、「自己株式」が14,723百万円減少した一方、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ39,354百万円、2,382百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は77.4%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当連結会計年度末は629.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ28,199百万円減少し、当連結会計年度末の残高は66,624百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、13,218百万円(前連結会計年度比93.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,598百万円及び預け金の減少2,910百万円があった一方、営業投資有価証券の増加4,192百万円及び法人税等の支払額2,054百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、5,299百万円(前連結会計年度は4,217百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,000百万円及び有形固定資産の取得による支出1,350百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、37,516百万円(前連結会計年度比834.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出34,886百万円及び配当金の支払額2,637百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

ゲーム・アニメ領域は更なる事業の拡大を果たすべく、既存アプリゲームの継続的な強化を図りつつ、新規アプリゲームのリリースに向け開発を進めてまいります。海外展開につきましては、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、中長期的な収益性向上に向け、IPの創出・育成力を強化してまいります。

メタバース領域ではバーチャルライブ配信アプリ「REALITY」を中心とした規模拡大、コマース・DX領域はメディアとSaaSの連動による事業規模拡大及び広告・マーケティングを中心とした法人向けの新たな価値提供に取り組んでまいります。

また、投資・インキュベーション事業としてインターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、DOE（純資産配当率）2%程度を確保しつつ、連結配当性向20%程度以上を目処として安定的且つ継続的に実施してまいります。

この方針のもと、当期につきましては、1株につき11円の普通配当の実施を予定しております。

来期以降につきましては、現時点では未定ではありますが、基本方針に従いながら株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,824	54,624
受取手形及び売掛金	6,997	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,754
未収入金	2,260	1,567
営業投資有価証券	21,951	22,215
金銭の信託	—	12,000
その他	4,999	2,044
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	131,019	100,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	805	1,851
工具、器具及び備品	309	509
有形固定資産合計	1,114	2,361
無形固定資産		
のれん	82	—
その他	25	13
無形固定資産合計	107	13
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422	9,493
繰延税金資産	278	716
その他	3,679	4,255
貸倒引当金	△232	△313
投資その他の資産合計	9,147	14,151
固定資産合計	10,370	16,526
資産合計	141,389	116,730
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	914	2,485
賞与引当金	795	850
拠点再編費用引当金	176	16
未払金	6,599	6,091
契約負債	—	4,657
その他	3,140	1,873
流動負債合計	11,626	15,975
固定負債		
社債	8,000	8,000
その他	1,549	1,824
固定負債合計	9,549	9,824
負債合計	21,176	25,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,637	2,365
利益剰余金	125,674	86,320
自己株式	△18,414	△3,690
株主資本合計	111,997	85,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,674	5,291
その他の包括利益累計額合計	7,674	5,291
新株予約権	492	490
非支配株主持分	48	53
純資産合計	120,212	90,930
負債純資産合計	141,389	116,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	63,210	74,906
売上原価	25,632	30,054
売上総利益	37,577	44,852
販売費及び一般管理費	26,715	33,354
営業利益	10,861	11,498
営業外収益		
受取利息	4	27
受取配当金	35	12
為替差益	203	2,657
その他	90	52
営業外収益合計	334	2,751
営業外費用		
支払利息	31	51
支払手数料	65	55
リース解約損	—	29
その他	0	6
営業外費用合計	96	142
経常利益	11,098	14,106
特別利益		
投資有価証券売却益	2,880	10
違約金収入	—	754
その他	20	10
特別利益合計	2,901	775
特別損失		
固定資産除却損	66	67
減損損失	13	36
投資有価証券評価損	68	179
拠点再編費用引当金繰入額	186	—
違約金	230	—
その他	35	—
特別損失合計	601	283
税金等調整前当期純利益	13,398	14,598
法人税、住民税及び事業税	1,734	3,538
法人税等調整額	△1,866	936
法人税等合計	△132	4,474
当期純利益	13,530	10,124
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,533	10,121

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	13,530	10,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,156	△2,106
為替換算調整勘定	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	273	△275
その他の包括利益合計	4,429	△2,382
包括利益	17,960	7,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,963	7,738
非支配株主に係る包括利益	△3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,367	2,365	114,084	△9,162	109,654
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,367	2,365	114,084	△9,162	109,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,274		△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益			13,533		13,533
自己株式の取得				△9,651	△9,651
自己株式の処分		4		400	405
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					—
減資	△2,267	2,267			—
連結範囲の変動			331		331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,267	2,272	11,590	△9,251	2,343
当期末残高	100	4,637	125,674	△18,414	111,997

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,243	0	3,244	466	40	113,406
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,243	0	3,244	466	40	113,406
当期変動額						
剰余金の配当						△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益						13,533
自己株式の取得						△9,651
自己株式の処分						405
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
減資						—
連結範囲の変動						331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,430	△0	4,429	25	7	4,462
当期変動額合計	4,430	△0	4,429	25	7	6,806
当期末残高	7,674	—	7,674	492	48	120,212

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,637	125,674	△18,414	111,997
会計方針の変更による累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	4,637	125,655	△18,414	111,978
当期変動額					
剰余金の配当			△2,636		△2,636
親会社株主に帰属する当期純利益			10,121		10,121
自己株式の取得				△34,834	△34,834
自己株式の処分		△29		495	465
自己株式の消却		△2,267	△46,795	49,062	—
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
減資					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,272	△39,334	14,723	△26,883
当期末残高	100	2,365	86,320	△3,690	85,094

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,674	7,674	492	48	120,212
会計方針の変更による累積的影響額					△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,674	7,674	492	48	120,193
当期変動額					
剰余金の配当					△2,636
親会社株主に帰属する当期純利益					10,121
自己株式の取得					△34,834
自己株式の処分					465
自己株式の消却					—
自己株式処分差損の振替					—
減資					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,382	△2,382	△1	5	△2,379
当期変動額合計	△2,382	△2,382	△1	5	△29,263
当期末残高	5,291	5,291	490	53	90,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,398	14,598
減価償却費	734	535
減損損失	13	36
のれん償却額	82	82
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息	31	51
為替差損益 (△は益)	△72	△1,430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,880	△10
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△539	△4,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	179
違約金収入	—	△754
違約金	230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△749
未収入金の増減額 (△は増加)	△182	691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	72
預け金の増減額 (△は増加)	△2,007	2,910
長期前払費用の増減額 (△は増加)	256	△435
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△245
前受金の増減額 (△は減少)	2	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	2,202
拠点再編費用引当金の増減額 (△は減少)	△80	△160
その他	△188	1,186
小計	8,690	14,528
利息及び配当金の受取額	89	40
違約金の受取額	—	754
利息の支払額	△25	△51
違約金の支払額	△230	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,678	△2,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,846	13,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△1,350
投資有価証券の取得による支出	△150	△4,000
投資有価証券の売却による収入	4,264	2
関係会社株式の売却による収入	130	94
敷金の差入による支出	△434	△548
敷金の回収による収入	559	616
その他	△102	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,217	△5,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	7,958	—
自己株式の取得による支出	△9,651	△34,886
配当金の支払額	△2,276	△2,637
その他	△44	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	△37,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	1,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,122	△28,199
現金及び現金同等物の期首残高	87,018	94,824
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682	—
現金及び現金同等物の期末残高	94,824	66,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(有料課金収入に係る収益認識)

当社グループが運営する「GREE」で配信しているゲームや他社プラットフォームで配信している各種アプリケーション及び「REALITY」における有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがアプリ内専用通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがアプリ内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(投資・インキュベーション事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当社グループは、これまで本業外の事業(営業外)として運営してきた投資・インキュベーション事業について、2021年7月より取組の強化により投資規模を拡大するとともに、新たに投資・インキュベーション事業を専業として行う事業部を設置し、当連結会計年度より本業として運営することとしました。

この変更に伴い、投資育成目的で取得した有価証券に係る損益について、従来、受取配当金を営業外収益、売却損益を特別損益、評価損を特別損失とする方法によっておりましたが、当連結会計年度より受取配当金及び売却金額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価に計上する方法に変更しております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る損益について、従来、持分相当額を純額で営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より組合ごとに利益の場合は売上高、損失の場合は売上原価に計上する方法に変更しております。さらに、投資事業有限責任組合の運営を行う連結子会社の損益について、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より成功報酬及び管理報酬は売上高、組合運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の「投資有価証券」に含めて計上しておりました投資育成目的で取得した有価証券は、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は売上高が6,443百万円、売上総利益が6,028百万円、営業利益が5,483百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業投資有価証券の増減額」が539百万円、「投資事業組合からの分配による収入」が7,398百万円、「投資有価証券の取得による支出」が2,322百万円それぞれ減少し、「為替差損益」が132百万円、「投資事業組合運用損益」が5,483百万円それぞれ増加しています。さらに、前連結会計年度末の連結貸借対照表は固定資産の「投資有価証券」が21,951百万円減少し、流動資産の「営業投資有価証券」が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット・エンタメ 事業	投資・インキ ュベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,766	6,443	63,210	-	63,210
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	56,766	6,443	63,210	-	63,210
セグメント利益(注)	5,378	5,483	10,861	-	10,861
その他の項目					
減価償却費	732	1	734	-	734
のれん償却額	82	-	82	-	82

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット・エンタメ 事業	投資・インキ ュベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,877	3,029	74,906	-	74,906
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	71,877	3,029	74,906	-	74,906
セグメント利益(注)	9,734	1,763	11,498	-	11,498
その他の項目					
減価償却費	534	1	536	-	536
のれん償却額	82	-	82	-	82

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来インターネットメディア事業の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「インターネット・エンタメ事業」及び「投資・インキュベーション事業」に変更しました。これは、これまで本業外の事業(営業外)として運営してきた投資・インキュベーション事業について、2021年7月より取組の強化により投資規模を拡大するため、新たに投資・インキュベーション事業を専業として行う事業部を設置したことによるものです。この変更に伴い、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、投資・インキュベーション事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

また、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、従来「インターネットメディア事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネット・エンタメ事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	567円43銭	1株当たり純資産額	521円76銭
1株当たり当期純利益金額	61円44銭	1株当たり当期純利益金額	54円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円01銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,533	10,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	13,533	10,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	220,272	185,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	837	1,955
(うち新株予約権)	(837)	(1,955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月14日に無担保社債を下記の条件にて発行しております。

(1) グリー株式会社第3回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)

発行総額	60億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.900%
発行年月日	2022年7月14日
償還期日	2025年7月14日
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
手取金の使途	ゲーム事業に係る運転資金に充当

(2) グリー株式会社第4回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)

発行総額	17億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 1.200%
発行年月日	2022年7月14日
償還期日	2027年7月14日
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない
手取金の使途	ゲーム事業に係る運転資金に充当